



インド：6ヶ月ぶりの利下げと 株式市場を巡る投資環境について

HSBCアセットマネジメント株式会社
2025年12月

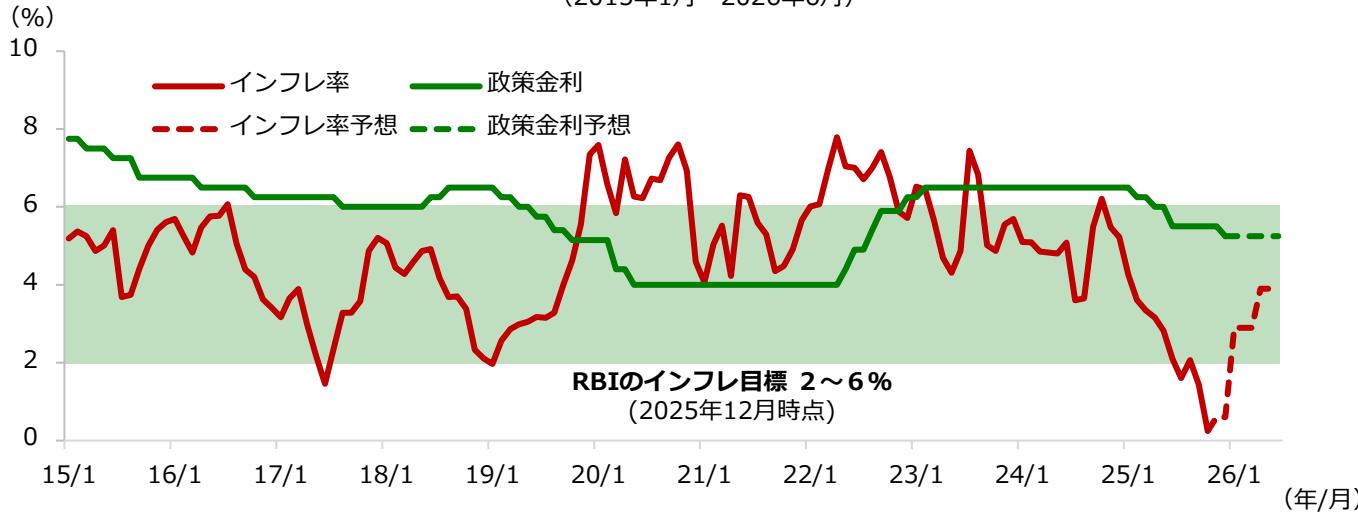
1. 政策金利は0.25%引き下げられ、5.25%に

- ✓ インド準備銀行（RBI）は外部環境の不確実性を背景に、景気を一段と支えるため、利下げを決定
- ✓ RBIは本年度の経済成長率見通しを+7.3%に上方修正する一方、インフレ率は+2.0%に下方修正
- ✓ 今後、景気が鈍化し、長期的なインフレ見通しが一段と引き下げられた場合、さらなる利下げも考えられる

- ◆ RBIは12月5日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き下げ5.25%とし、これに伴い本年の利下げ幅は合計1.25%となりました。同時に、RBIは金融市場に対する流動性拡大計画も発表しました。なお、金融政策のスタンスは「中立」に維持されました。
- ◆ RBIは会合後の声明文にて「世界的に政策および貿易を巡る不確実性が依然として高いことから、景気を一段と支えるため、利下げを決定した」と述べました。
- ◆ さらに、RBIは物品・サービス税（GST）の税率引き下げ、インフレ率の低下、企業の健全な財務状況、構造改革の着実な推進などを受け、25年度の経済成長率見通しを+6.8%から+7.3%に上方修正しました。インフレ率に関しては、安定した降雨量と農産物の順調な収穫に伴い食料価格の落ち着きが見込まれるため、+2.6%から+2.0%に下方修正しました。

政策金利とインフレ率の推移

(2015年1月～2026年6月)



当面、政策金利は据え置かれるが、インフレ見通し次第では、一段の利下げの可能性もあると当社は予想

- ◆ RBIは当面の間、政策金利を5.25%に維持し、今回の追加金融緩和による経済への波及効果を見極めると予想します。しかし、来年において輸出を中心に景気の鈍化が鮮明となり、長期的なインフレ見通しが一段と引き下げられた場合、RBIはさらなる利下げと金融市場に対して一段の流動性供給に踏み切る可能性があると考えます。

※ 政策金利は2025年12月まで、インフレ率は2025年10月まで実績。インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）。2026年1月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ、2025年11月以降のインフレ率はRBI（いずれも2025年12月5日時点）の予想。ただし、政策金利ならびにインフレ率の予想は四半期ベース。

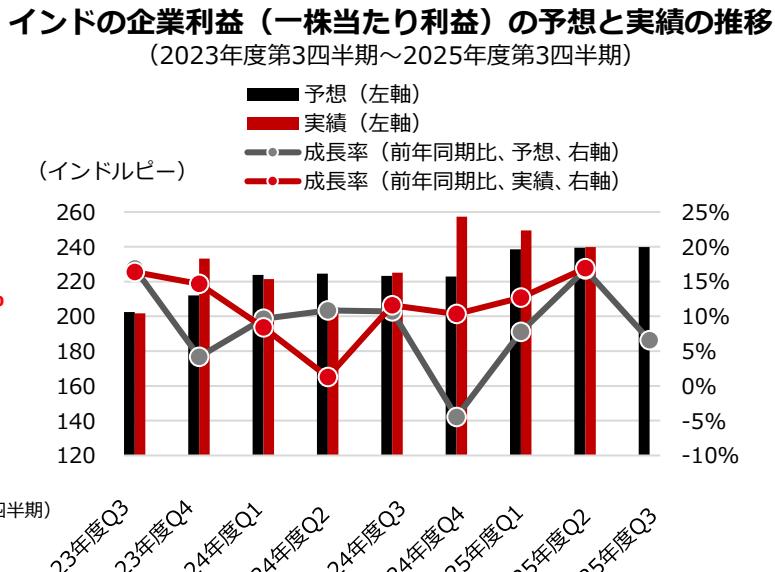
出所：ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチ、RBIのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

2. 25年度第2四半期の力強いGDP成長と企業の利益成長

- ◆ 25年度第2四半期の実質GDP成長率は、インフレの落ち着きや所得税減税による消費の増加などから、前年同期比8.2%増と第1四半期の7.8%増を上回りました。25年度第2四半期の企業の利益成長率も、素材や資本財セクターがけん引役となり、ほぼ市場予想通りの前年同期比約17%増となりました。
- ◆ 今後、GSTの税率引き下げに伴う内需拡大や、これまでの金融緩和策などを背景に、GDP成長および企業の利益成長は引き続き堅調に推移すると考えられます。



※一株当たり利益はNifty500指数。25年度第2四半期の企業利益の実績は暫定値。企業利益の予想は各期末時点。25年度第3四半期の利益予想は25年12月4日時点のブルームバーグコンセンサス。成長率（予想）は前年同期の実績値と当期の予想を比較したもの。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

3. 海外投資家の資金フローも徐々に回復へ、株式市場の最高値更新を見込む

- ◆ 海外投資家の資金フローは本年7月以降、利益確定の動きや米国のインドへの追加関税などに伴い、流出超ではあるものの、他のアジア諸国・地域の株式に割高感が出てきたこともあり、足元では改善傾向にあります。
- ◆ 今後、インドの堅調な経済および企業業績が世界的に改めて注目されると考えられ、海外投資家の資金フローも流入超に転じるものと思われます。
- ◆ こうしたなか、インド株式市場は引き続き順調に推移すると予想されるうえ、念願の米印貿易協定が締結されれば、最高値更新が期待できます。



※インド株式はNifty500指数（インドルピー建て、日次、トータルリターン）を使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B C アセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

＜個人投資家の皆さま＞

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B C アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。